

令和3年賃金構造基本統計調査
産業、事業所規模別母集団数、標本数、有効回答率

(調査対象計)

産業	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,494,543	78,474	56,465	56,465	72.0
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	605	326	270	269	82.8
D建設業	138,746	2,574	1,958	1,975	76.1
E製造業	178,192	12,854	10,074	10,082	78.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	3,688	1,123	1,040	1,041	92.6
G情報通信業	27,144	2,252	1,622	1,614	72.0
H運輸業, 郵便業	74,800	3,976	3,114	3,134	78.3
I卸売業, 小売業	347,709	10,891	7,612	7,608	69.9
J金融業, 保険業	38,395	4,475	3,844	3,844	85.9
K不動産業, 物品賃貸業	27,350	4,343	2,963	2,906	68.2
L学術研究, 専門・技術サービス業	48,219	2,822	2,140	2,138	75.8
M宿泊業, 飲食サービス業	194,809	8,702	4,545	4,546	52.2
N生活関連サービス業, 娯楽業	57,671	6,268	3,748	3,744	59.8
O教育, 学習支援業	39,919	4,892	3,588	3,586	73.3
P医療, 福祉	221,576	3,982	3,144	3,181	79.0
Q複合サービス事業	7,453	1,326	1,210	1,215	91.3
Rサービス業(他に分類されないもの)	88,267	7,668	5,593	5,582	72.9

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の産業、③の有効回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

事業所規模	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,494,543	78,474	56,465	56,465	72.0
15,000人以上	1	1	1	1	100.0
5,000～14,999人	43	40	34	35	85.0
1,000～4,999人	1,408	907	779	782	85.9
500～999人	3,354	1,803	1,515	1,413	84.0
100～499人	53,213	9,954	8,323	8,176	83.6
30～99人	242,919	20,667	16,335	15,978	79.0
10～29人	766,932	33,761	23,062	23,086	68.3
5～9人	426,673	11,341	6,416	6,994	56.6

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の有効回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

産業	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,066,023	66,763	49,700	49,122	74.4
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	423	233	199	192	85.4
D建設業	70,989	2,063	1,671	1,593	81.0
E製造業	127,047	10,014	8,324	8,317	83.1
F電気・ガス・熱供給・水道業	2,514	803	747	744	93.0
G情報通信業	20,938	1,847	1,365	1,365	73.9
H運輸業, 郵便業	65,130	3,333	2,687	2,723	80.6
I卸売業, 小売業	269,614	9,494	6,837	6,735	72.0
J金融業, 保険業	35,710	4,136	3,620	3,626	87.5
K不動産業, 物品賃貸業	17,951	3,848	2,707	2,623	70.3
L学術研究, 専門・技術サービス業	26,297	2,381	1,856	1,817	78.0
M宿泊業, 飲食サービス業	137,406	7,622	4,222	4,082	55.4
N生活関連サービス業, 娯楽業	41,893	5,693	3,515	3,424	61.7
O教育, 学習支援業	31,870	3,913	3,069	3,094	78.4
P医療, 福祉	146,460	3,200	2,607	2,672	81.5
Q複合サービス事業	7,320	1,231	1,121	1,129	91.1
Rサービス業(他に分類されないもの)	64,461	6,952	5,153	4,986	74.1

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注4)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

事業所規模	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,066,023	66,763	49,700	49,122	74.4
15,000人以上	1	1	1	1	100.0
5,000～14,999人	43	40	34	35	85.0
1,000～4,999人	1,372	884	758	758	85.7
500～999人	3,259	1,777	1,494	1,395	84.1
100～499人	52,822	9,873	8,243	8,097	83.5
30～99人	242,469	20,555	16,223	15,867	78.9
10～29人	766,057	33,633	22,947	22,969	68.2

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。